

令和6年度 決算報告



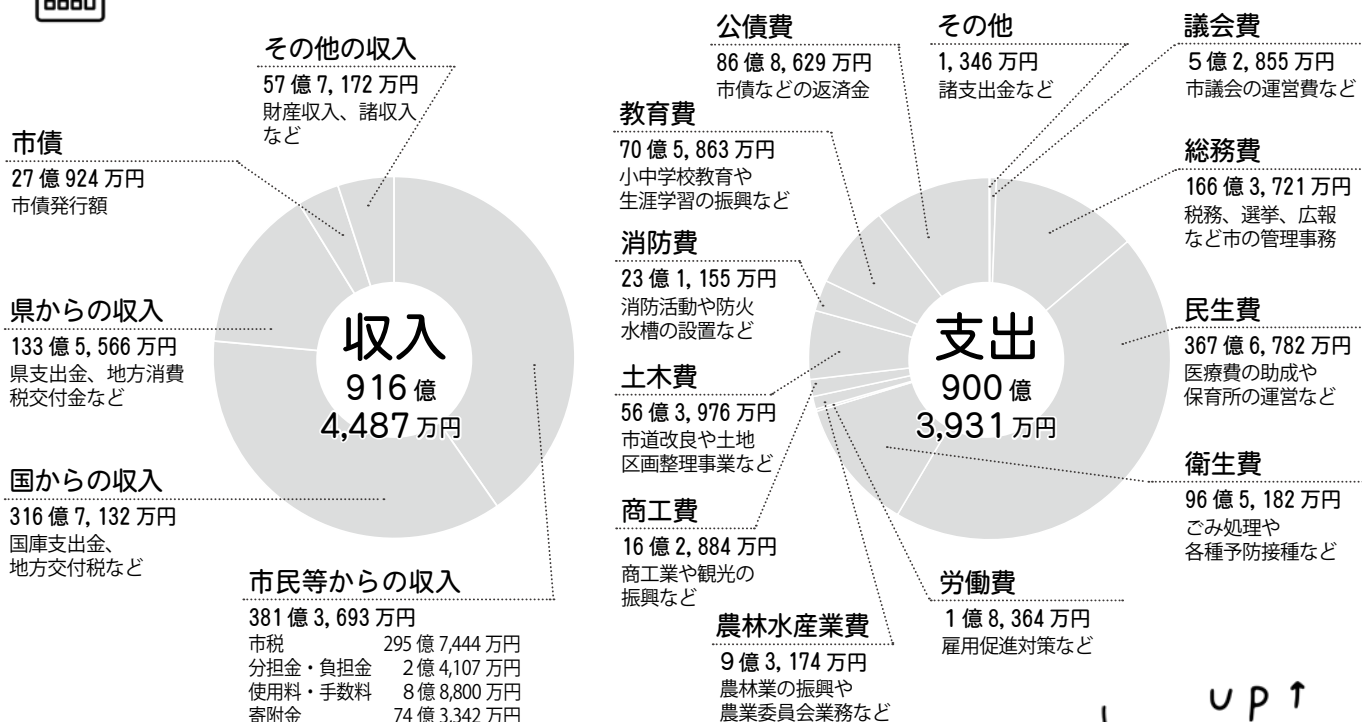
令和6年度の決算と決算に基づく健全化判断比率などについてお知らせします。

問 財政課… ☎ 055 (237) 5292



一般会計

福祉・教育・環境など、市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計



「主な事業費の増減」

増加

- ふるさと応援寄附金に係る経費
- 定額減税補足給付(調整給付)に係る経費
- 保育施設等の運営給付に係る経費 など

減少

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に係る経費
- 子育て世帯生活支援特別給付金の支給に係る経費 など

令和6年度収支

収入 916億 4,487万円 — **支出** 900億 3,931万円 = **差引額** 16億 556万円 (令和5年度：21億 8,391万円)

《差引額の内訳》

令和7年度に繰り越して使用する分 ➡ 10億 556万円 (令和5年度：12億 8,391万円)
将来に備えて基金へ積み立てる分 ➡ 6億 0万円 (令和5年度：9億 0万円)

◎市民 1 人当たりの税負担

市民税	7 万 5,320 円
固定資産税	6 万 4,212 円
都市計画税	1 万 765 円
市たばこ税	7,478 円
軽自動車税	3,582 円
入湯税	256 円
合 計	16 万 1,613 円

◎市民 1 人当たりの支出

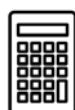
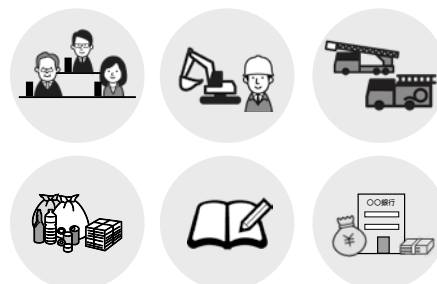
議会費	2,888 円	商工費	8,901 円
総務費	9 万 916 円	土木費	3 万 819 円
民生費	20 万 923 円	消防費	1 万 2,632 円
衛生費	5 万 2,744 円	教育費	3 万 8,573 円
労働費	1,003 円	公債費	4 万 7,467 円
農林水産業費	5,092 円	その他	74 円
合 計		合 計	49 万 2,032 円

◎市税収納状況

令和 7 年 3 月 31 日現在 人口：182,995 人

	令和 6 年度分	滞納分	合 計
課税額	296 億 9,836 万円	8 億 225 万円	305 億 61 万円
収入額	294 億 1,699 万円	1 億 5,745 万円	295 億 7,444 万円
収納率	99.05%	19.63%	96.96%

※過去の収納率(合計)：令和 4 年度…97.04%、令和 5 年度…97.11%



特別会計

特定の仕事をする場合に、一般会計と別に経理する会計

	収入額	支出額
国民健康保険事業	180 億 7,676 万円	179 億 2,657 万円
交通災害共済事業	3,419 万円	3,419 万円
住宅新築資金等貸付事業	1,762 万円	1,762 万円
介護保険事業	227 億 5,987 万円	224 億 5,234 万円
後期高齢者医療事業	35 億 8,097 万円	35 億 7,325 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,328 万円	2,914 万円



公営企業会計

地方卸売市場や病院など、独立して経理する会計

	収入額	支出額
地方卸売市場事業	営業収益 2 億 3,033 万円	営業費用 2 億 9,349 万円
	営業外収益 1 億 1,739 万円	営業外費用 2,902 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純利益 2,521 万円	
病院事業	医業収益 83 億 3,147 万円	医業費用 89 億 5,525 万円
	医業外収益 9 億 2,645 万円	医業外費用 5 億 928 万円
	特別利益 5,853 万円	特別損失 0 万円
	当年度純損失 1 億 4,808 万円	
下水道事業	営業収益 39 億 1,366 万円	営業費用 55 億 5,421 万円
	営業外収益 34 億 2,389 万円	営業外費用 4 億 1,127 万円
	特別利益 2 億 3,493 万円	特別損失 206 万円
	当年度純利益 16 億 494 万円	
水道事業	営業収益 47 億 249 万円	営業費用 45 億 9,226 万円
	営業外収益 11 億 4,736 万円	営業外費用 3,520 万円
	特別利益 6,246 万円	特別損失 341 万円
	当年度純利益 12 億 8,144 万円	
農業集落排水事業	営業収益 468 万円	営業費用 3,965 万円
	営業外収益 3,715 万円	営業外費用 84 万円
	特別利益 18 万円	特別損失 47 万円
	当年度純利益 105 万円	
簡易水道等事業	営業収益 339 万円	営業費用 7,207 万円
	営業外収益 7,155 万円	営業外費用 335 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純損失 48 万円	
浄化槽事業	営業収益 635 万円	営業費用 2,641 万円
	営業外収益 2,404 万円	営業外費用 147 万円
	特別利益 17 万円	特別損失 21 万円
	当年度純利益 247 万円	



令和 6 年度 決算に基づく健全化判断比率など

地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」や公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」は、早期・経営健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができました。



■健全化判断比率（単位：％） 自治体財政の健全度を示します。

指標名	指標の説明	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率*	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	11.31	20.00
連結実質赤字比率*	公営企業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	16.31	30.00
実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	8.4	25.0	35.0
将来負担比率	公営企業会計を含む全ての会計や一部事務組合などにおいて、借入金（市債）残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	6.5	350.0	

※赤字額が生じていないため比率は「—」で表示

■資金不足比率（単位：％） 公営企業経営の健全度を示します。

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
簡易水道等事業会計	—	
浄化槽事業会計	—	

※各会計とも資金不足額が生じていないため比率は「—」で表示
※指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

◎市債残高

一般会計	611 億 5,409 万円
特別会計	1,940 万円
市場事業会計	5 億 5,357 万円
病院事業会計	31 億 7,076 万円
下水道事業会計	313 億 2,813 万円
水道事業会計	44 億 9,486 万円
農業集落排水事業会計	3,296 万円
簡易水道等事業会計	1 億 1,968 万円
浄化槽事業会計	7,101 万円

市職員の給与と職員数の状況

問職員課…☎055（237）5096

市職員の給与は地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て市の条例で定めています。令和7年4月1日現在の状況をお知らせします。

◎令和6年度職員給与費の決算状況

給与費とは、毎月支給される給料や民間会社のボーナスにあたる期末・勤勉手当、各種手当の合計です（退職手当、児童手当は除く）。

令和6年度普通会計決算給与費の総額	70 億 1,882 万円
内 給料	42 億 3,116 万円
期末・勤勉手当	17 億 9,959 万円
職員手当（扶養・住居手当など）	9 億 8,807 万円

◎令和7年度職員給与費の予算状況

令和7年度普通会計当初予算給与費の総額	78 億 3,696 万円
内 給料	44 億 965 万円
期末・勤勉手当	24 億 8,955 万円
職員手当（扶養・住居手当など）	9 億 3,776 万円

◎職員給料の状況

職員の給料は職種、職務、経験年数、学歴に応じて定めた級と号給からなる給料表（行政職、医療職(1)(2)(3)、技能労務職など）で決定しています。

●一般行政職の初任給	●職員の平均年齢・平均給料月額
大学卒…22 万 0,000 円	一般行政職…41.8 歳・31 万 7,000 円
短大卒…20 万 1,000 円	技能労務職…54.4 歳・33 万 1,300 円
高校卒…18 万 8,000 円	

◎職員数の状況 ※職員数は国の定員管理調査に基づき、常勤一般職の数で、臨時または非常勤の職員は除きます

令和7年度は1,772人で、総合計画策定、国民スポーツ大会冬季大会および全国高等学校総合体育大会開催準備に伴う体制強化などを図った一方で、業務の見直しや効率化を進めると共に、とりわけ技術職の人材確保の難しさなどにより、全体では令和6年度の1,795人に比べ、23人の減員となりました。

◎特別職の報酬などの状況

特別職の報酬などは、市議会の議決を経て決定します。

	区分	月額	期末手当の支給割合
給料	市長	1,080,000 円	6 月期… 2.275 月分 12 月期… 2.275 月分 計… 4.550 月分
	副市長	880,000 円	
報酬	議長	660,000 円	6 月期… 1.725 月分 12 月期… 1.725 月分 計… 3.450 月分
	副議長	610,000 円	
	議員	590,000 円	

◎一般行政職の「級」別職員構成の状況

